

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
富士川砂防事務所 工務課

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事
工事地名	山梨県甲府市富士見 2 - 1 2 - 1 6 富士川砂防事務所ほか

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 3月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 4月
2) 事務所名	富士川砂防事務所 工務課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026041007	1 4) 単価適用年月	2026年 4月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 4月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	河川維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	274日間 自 令和 8年 5月 1日 (当初) 至 令和 9年 1月29日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	山梨県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	甲府地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	富士川	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 8年 3月13日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目 :	2) 目 :	3) 目の細分 :	4) 事業名 :
-----------	--------	-----------	----------

設計内訳書

工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
通信設備(機器単体)			式	1		26,362,000			
有線通信設備			式	1		26,362,000			
光通信用端局装置			式	1		26,362,000			
IP伝送装置(L3-SW) メタル48、SFP4以上		固定型タイプB、電源 二重化	台	1	3,100,000	3,100,000			単-1号
IP伝送装置(L2-SW) メタル24、SFP8以上		固定型タイプB、電源 二重化	台	3	1,990,000	5,970,000			単-2号
10GBASE-Rインターフェイス SR			個	8	284,000	2,272,000			単-3号
ネットワーク監視装置			台	1	15,020,000	15,020,000			単-4号
機器単体費			式	1		26,362,000			
通信設備			式	1		1,155,260			
有線通信設備工			式	1		318,660			
光通信用端局装置設置工			式	1		265,840			
IP伝送装置設置(L3-SW)(L2-SW) 1台目補正無し		固定型	台	2	51,800	103,600			単-5号

設計内訳書

工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
IP伝送装置設置 (L3-SW) (L2-SW) 2台目以降補正あり	固定型	台	2	36,260	72,520			単-6号	
ネットワーク監視装置設置		台	1	89,720	89,720			単-7号	
光通信用端局装置撤去工		式	1		52,820				
IP伝送装置撤去 1台目補正無し		台	1	11,740	11,740			単-8号	
IP伝送装置撤去 2台目以降補正あり		台	5	8,216	41,080			単-9号	
システムインテグレーション		式	1		836,600				
システムインテグレーション		式	1		836,600				
システムインテグレーション		式	1		836,600			内-1号	
直接工事費		式	1		1,155,260				
共通仮設費		式	1		106,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		106,000				
純工事費		式	1		1,261,260				

設計内訳書

工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
現場管理費		式	1		550,000				
機器間接費		式	1		5,162,000				
技術者間接費		式	1		1,596,000				
機器管理費		式	1		3,566,000				
工事原価		式	1		6,973,260				
一般管理費等		式	1		1,694,740				
工事価格		式	1		35,030,000				
消費税相当額		式	1		3,503,000				
工事費計		式	1		38,533,000				

一式当たり内訳書

システムインテグレーション

第 1号内訳書

單價使用年月	2026. 04
步掛使用年月	2026. 04
勞務調整係數	1. 000-00000002000

[illegible]

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一3号	10GBASE-Rインターフェイス SR		単位	個	数量	1	単価	284, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（個）		284000円/個 機器製作及び据付・調整を行う	個	1	284, 000	284, 000		
計						284, 000		
単価						284, 000	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
単一4号	ネットワーク監視装置		単位	台	数量	1	単価	15, 020, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		15027000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	15, 020, 000	15, 020, 000		
計						15, 020, 000		
単価						15, 020, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000	
単一5号	IP伝送装置設置(L3-SW) (L2-SW) 1台目補正無し	固定型	単位	台	数量		単価	
						1		51, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	台	1	23, 480	23, 480		
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 補正なし	台	1	28, 320	28, 320		
計						51, 800		
単価						51, 800	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000	
単一6号	IP伝送装置設置(L3-SW) (L2-SW) 2台目以降補正あり	固定型	単位	台	数量		単価	
						1		36, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 新設 補正あり	台	1	16, 440	16, 440		
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 補正あり	台	1	19, 820	19, 820		
計						36, 260		
単価						36, 260	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000
単一7号	ネットワーク監視装置設置		単位	台	数量	1	単価 89, 720
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
各種（サーバ・ブリッジ）情報設備据付		サーバ 新設 補正なし	台	1	27, 750	27, 750	
各種情報設備調整		サーバ 補正なし	台	1	61, 970	61, 970	
計						89, 720	
単価						89, 720	円／台

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000
単一8号	IP伝送装置撤去 1台目補正無し		単位	台	数量	1	単価 11, 740
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
I Pネットワーク装置据付		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 撤去(不使用) 補正なし	台	1	11, 740	11, 740	
計						11, 740	
単価						11, 740	円／台

1 次単価表

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1.000-00000002000

単一9号	IP伝送装置撤去 2台目以降補正あり		単位	台	数量		単価	
						1		8,216
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 撤去(不使用) 補正あり	台	1	8,216	8,216		
	計					8,216		
	単価					8,216	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	3100000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
						1		3, 100, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	3, 100, 000	3, 100, 000		
計						3, 100, 000		
単価						3, 100, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	1990000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
						1		1, 990, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	1, 990, 000	1, 990, 000		
計						1, 990, 000		
単価						1, 990, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000
	機器単体費（個）	284000円/個 機器製作及び据付・調整を行う	単位	個	数量	1	単価 284, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費			個	1	284, 000	284, 000	
計						284, 000	
単価						284, 000	円／個

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-00000002000
	機器単体費（台）	15027000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価 15, 020, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費			台	1	15, 027, 000	15, 027, 000	
計						15, 027, 000	
単価						15, 020, 000	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	23, 480
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 34	41, 310	14, 045		
電気通信技術員			人	0. 34	27, 744	9, 432		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						23, 480		
単価						23, 480	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	28, 320
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 41	41, 310	16, 937		
電気通信技術員			人	0. 41	27, 744	11, 375		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						28, 320		
単価						28, 320	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 新設 補正あり	単位	台	数量	1	単価	16, 440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 238	41, 310	9, 831		
電気通信技術員			人	0. 238	27, 744	6, 603		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						16, 440		
単価						16, 440	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正あり	単位	台	数量	1	単価	19, 820
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 287	41, 310	11, 855		
電気通信技術員			人	0. 287	27, 744	7, 962		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						19, 820		
単価						19, 820	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000
	各種（サーバ・ブリッジ）情報設備 据付	サーバ 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価 27, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術員			人	1	27, 744	27, 744	
諸雑費（まるめ）			式	1		6	
計						27, 750	
単価						27, 750	円／台

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 04 2026. 04 1. 000-000000002000
	各種情報設備調整	サーバ 補正なし	単位	台	数量	1	単価 61, 970
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	1. 5	41, 310	61, 965	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						61, 970	
単価						61, 970	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 撤去（不使用）補正なし	単位	台	数量	1	単価	11, 740
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 17	41, 310	7, 022		
電気通信技術員			人	0. 17	27, 744	4, 716		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						11, 740		
単価						11, 740	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 撤去（不使用） 補正あり	単位	台	数量	1	単価	8, 216
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 119	41, 310	4, 915		
電気通信技術員			人	0. 119	27, 744	3, 301		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						8, 216		
単価						8, 216	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 04
歩掛使用年月	2026. 04
労務調整係数	1. 000-00000002000

	システム・インテグレーション	各種 20.25人/各種 0人/各種	単位	各種	数量	1	単価	836, 600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	20.25	41, 310	836, 527		
S I 電気通信技術員			人	0	27, 744	0		
諸雑費（まるめ）			式	1		73		
計						836, 600		
単価						836, 600	円／各種	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 河川維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	1,155,260	直接工事費	1,155,260	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分T		0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		1,155,260		現工事	0	合算工事 0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		1,155,260			0	0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		9.05 %		0	%	
施工地域等補正		0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）		9.23 %	（9.05% × 週休1.02）			
計上額		106,000		0		0
比較結果						
	当該追加工事	A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	1,155,260		
非対象額計（－）	0				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2，7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					106,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	1,261,260	単独（追加工事）直接工事費	1,155,260	単独（追加工事）共通仮設費	106,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	1,261,260	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	1,261,260		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	42.35 %		0 %		0 %
施工地域等補正	0 %				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	43.62 %（42.35% × 週休1.03）		0 %		
計上額	550,000		0		0
			495,809（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	158,223	
電気通信技術者	119,549	
電気通信技術員	38,674	
技術者間接費率	110	%
技術者間接費	174,045	
SI技術者労務費	836,527	
SI電気通信技術者	836,527	
SI電気通信技術員	0	
SI技術者間接費率	170	%
SI技術者間接費	1,422,095	
技術者間接費計上額	1,596,000	

(2) 機器管理費

機器単体費	26,362,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	26,362,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	26,362,000
機器管理費率（補正前）	13.53 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	13.53 %
機器管理費計上額	3,566,000
機器間接費計上額	5,162,000

一般管理費等（当初）

事務所名	富士川砂防事務所 工務課	工事番号	2026041007	第 0 回変更
発注年月	令和08年03月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
			河川維持工事	

工事原価	6,973,260				
純工事費	1,261,260	現場管理費	550,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
機器間接費	5,162,000	工場製作原価	0		
非対象額計（－）	0				
管理費区分 9	0	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	6,973,260	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	6,973,260	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	6,973,260				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	24.37 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	1,694,740				
業務委託料等	0				
調査基準価格	34,936,000				
調査基準価格の100/110	31,760,000	（ 90.67 % ）			

R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 機器単体費 -----	26,362,000		
(2) 直接工事費 -----	1,155,260		
(3) 共通仮設費 -----	106,000		
(4) 純工事費 -----	1,261,260		
(2) + (3)			
(5) 現場管理費 -----	550,000		
(6) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0		
(7) 機器間接費 -----	5,162,000		
(8) 工事原価 -----	6,973,260	(18) 工場製作原価 -----	0
(4) + (5) + (6) + (7) + (18)			
(9') 一般管理費等 (計上額) -----	1,694,740	(9) 一般管理費等 (計算額)	1,702,172
(10') その他費目計 -----	0		
(11) 業務委託料等 -----	0		
(12) 工事価格 -----	35,030,000		
(1) + (8) + (9') + (10') + (11) (万円未満切り捨て)			
(13) 消費税相当額 -----	3,503,000		
(14) 請負工事費 -----	38,533,000		
(12) + (13)			
(15) 入札書比較価格 -----	35,030,000		
(請負工事費の100/110)			
(16) 調査基準価格 -----	34,936,000		
(17) 調査基準価格の100/110	31,760,000		
(工事契約：万円未満切り捨て 製造製作契約：円未満切り捨て)			

R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事

特記仕様書

令和 8 年 3 月

国土交通省 関東地方整備局
富士川砂防事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書（令和 7 年 3 月改定）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー 1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 主任技術者等（契約書第 10 条）

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第 3 条 主任技術者等の専任期間

1. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。
2. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
3. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
4. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

第 4 条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例 2 号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。
 - （１）建設業法第 26 条第 3 項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例 2 号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

(4) 同一の専任特例 2 号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に 2 件までとする。なお、専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

(5) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内の工事でなければならない。

(6) 専任特例 2 号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

(7) 専任特例 2 号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

3) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINS の写し）

4. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第 1 項（5）～（8）について施工計画書へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例 2 号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第 5 条 現場代理人（契約書第 10 条）

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」（平成 22 年 9 月 6 日付け国地契第 20 号）による。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 6 条 設計製作体制等

本工事の設計製作体制等については、受注者自らの体制、ならびに設備の製作を他社に委託する場合の体制を下記の様式に記載し、契約後速やかに監督職員に提出し、完成図書に綴るものとする。

(1) 設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制（別紙－2）

(2) 障害時の支援体制、保守部品の供給体制ならびに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制（別紙－3）

第7条 コリنز（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不正実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第8条 コリنز（CORINS）への位置情報の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2011）に準拠する。

起点 山梨県甲府市富士見 2-1 2-1 6

緯度 35° 67' 70" 経度 138° 54' 61"

終点 山梨県南巨摩郡早川町保 1 2 2 7

緯度 35° 43' 42" 経度 138° 33' 36"

第9条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

（記載例）

本工事は、富士川砂防事務所においてネットワーク設備の改修を行うものである。

主な工種は有線通信設備工であり、IP伝送装置（L3-SW）1台、（L2-SW）3台の更新及びネットワーク監視装置1台の設置を予定している。

第10条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会社 ◇◇建設株式会社 印

2006年度
優
国土交通省
工務成績優秀企業
認定マーク

注意 1）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2）所属会社の写真とする。

第11条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力

しなければならない。

- (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
- (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
- (3) 工事コスト調査(調査結果でも可)に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は富士川砂防事務所のホームページにより公表する。
- (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下の通り。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第 12 条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル(令和 7 年 3 月)」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド(令和 7 年 3 月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」(別紙様式－ 6)により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第 13 条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作

成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第14条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和6年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev5.7)
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第15条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第16条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第 17 条 工事現場環境改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ
<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に記載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第 18 条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ
<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和 5 年 12 月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第 19 条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第 20 条 設計変更等

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-18 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によるものとする。

第 21 条 スライド条項

工事請負契約書第 26 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第 2 2 条 支給材料および貸与物件

当初発注において支給品は無い。

なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

第 2 3 条 工事現場発生品

1. 発生した機器の引き渡し場所は、富士川砂防事務所とする。
2. 現場発生品は下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	発生場所	摘要
I P 伝送装置	L3-SW	台	1	早川出張所	保管
I P 伝送装置	L2-SW	台	6	富士川砂防事務所	保管

第 2 4 条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和 7 年度版)及び、国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値(案)(令和 7 年 3 月改定)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和 7 年度版)及び、国土交通省電気通信設備工事写真管理基準(案)(令和 6 年 3 月改定)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第 2 5 条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領(第 2 版)(国土技術政策総合研究所資料、平成 20 年 12 月)に基づく電子納品の対象工事である。

https://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第 2 6 条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の 1. から 4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、関東地方整備局土木工事写真管理基準 令和 7 年度版(以下、写真管理基準)「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」「(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2.に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2.に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第27条 快適トイレの設置

1. 内 容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備

(6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を 5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

(8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

(9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）

(10) 鏡と手洗器

(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

(12) 室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）

(13) 擬音装置（機能を含む）

(14) 着替え台

(15) 臭気対策機能の多重化

(16) 室内温度の調整が可能な設備

(17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1 の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記 2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第 28 条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和 7 年度における重点的安全対策項目は以下の 7 項目である。

I. 架空線等上空施設の損傷事故防止

II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ. 足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ. 地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。
 - ① 労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
 - ② 労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
 - ③ 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育
3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行う場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（令和元年 5 月）」に基づき監督職員に確認を行うものとする。
4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

作業区分	交通誘導警備員	備考
昼間作業	0 人（うち有資格誘導員 0 人）	計上しない

第 29 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。
 - (1) 真夏日の定義
日最高気温が 30℃以上の日を指す。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。
 - (2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方
下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。
 - ① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を、真夏日とみなす。
 - ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を、真夏日とする。
 - ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。
上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値(%) = 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：1. 2

第30条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、

文書注意、口頭注意)を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第31条 交通誘導員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）又は経験1年以上のものを配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第32条 架空線等事故防止対策

1. 施工に先立ち本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
2. 現地調査等により確認された架空線等上空施設については、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者等を取りまとめ、監督職員に報告するものとする。

また、その防護等の処置方法を含めた取り扱い方法等について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。

第33条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成28年12月 関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP>河川>技術情報に掲載している。

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第34条 環境対策

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第35条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第36条 交通安全管理（工事現場管理）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

3. 過積載車輛、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし柢装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第37条 現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合は、監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設設備関係：環境負荷の低減を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係：現場事務所、現場休憩所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係：盗難防止対策（警報機等）を実施するものとする。
 - (4) 地域連携：工事工程表
2. 現場環境改善については、具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督側隠と協議するものとし、現場環境改善費（率）の50%を上限として設計変更の対象とする。

第38条 工期

1. 工期は、休日等を見込んでいる。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実働日数に加えて以下の日数を見込んでいる。

準備期間	30日間
後片付け期間	15日間

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んで「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-7により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年1月29日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第39条 工事工程の共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、受注者は工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延期が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

なお、工事工程の共有を円滑に実施するために、共有にあたっては原則、情報共有システム（ASP）の機能を活用するものとする。また、受注者が作成した工事工程については、成果物として電子データで納品を受けるものとする。

第40条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程の共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙一4）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第41条 週休2日制適用工事（完全週休2日（土日）（受注者希望方式））

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取り組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

①完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設置することによって、土日に現場閉所

を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上となる現場閉所を行ったと認める状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替えた場合には、振替後の日を予定どおり閉所した場合に振替前の日を、現場閉所を行ったものとみなす。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合

②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合

③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

4. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

5. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

6. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

7. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

8. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休 2 日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休 2 日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休 2 日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第 4 2 条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近 5 カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、切石観測所（気象庁のデータ）における 1 日の降雨・降雪量雨が 10mm 以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第 4 3 条 施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記のよるものとする。

作業区分	標準作業時間
昼間作業	8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第 4 4 条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <http://www.netis.mlit.go.jp>

- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普

及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第45条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第46条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第46条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第46条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

- ① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

- ② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手にとって歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式－8 を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 5 年 3 月 3 日（国不建第 578 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 47 条 現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。

また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日（国不建第 273 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第48条 契約後VE方式

1. VE提案の定義について

「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義及び範囲について

受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。

- (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
- (2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
- (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE提案書の提出について

- (1) 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書(別紙様式-1~4)に記載し、発注者に提出しなければならない。

- ① 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
- ② VE提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)
- ③ VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
- ④ 発注者が別途発注する関連工事との関係
- ⑤ 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項
- ⑥ その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項

- (2) 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

- (3) 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。

- (4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE提案の審査について

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE提案の採否について

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面(別紙様式-5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE提案を採用した場合の設計変更等について

- (1) VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
- (2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- (3) 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額(以下「VE管理費」という。)を削減しないものとする。
- (4) VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。

6. VE提案の活用と保護について

評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする

第49条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第40条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第50条 総価契約単価合意方式

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

2. 共通仕様書第3編3-1-1-1の適用

共通仕様書第3編3-1-1-1第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

3. 合意単価の発表

発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第51条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

1. 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。

2. 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。

3. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工

事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1 週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜土木工事安全施工指針＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

4. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜土木工事安全施工指針＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
5. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
6. なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第 5 2 条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保について

本工事に使用する電気通信機器について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第 5 3 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を委託している。
また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第 5 4 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を別途委託している。
また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。
なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム(ASP)のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 5 5 条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号 最終改正令和 6 年 12 月 13 日)第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第56条 品質証明

本工事は品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－9によるものとする。

第57条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和6年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第58条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第59条 書類限定検査の実施

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

① 施工計画書	⑥ 出来形管理図表
② 施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦ 品質管理図表
③ 工事打合せ簿（協議）	⑧ 品質規格証明資料
④ 工事打合せ簿（提出）	⑨ 品質証明書
⑤ 工事打合せ簿（承諾）	⑩ 工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握のするためのアンケートに協力する。

第60条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 個人情報の取扱いについて

第61条 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第62条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第63条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第64条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第65条 模写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第66条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57条）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第67条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第68条 資料等の返却等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－5）を発注者に提出しなければならない。

2 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第69条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第70条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第71条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個

人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報
の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 3 章 一 般 施 工

第 7 2 条 耐震施工

1. 耐震施工を行う場合は、共通仕様書第 3 編 3-1-1-4 に基づく段階確認を行うものとする。
2. あと施工アンカーボルトを使用する場合、「アンカーボルト施工作業手順書」については、「あと施工アンカーボルト設計・施工要領（案）同解説（平成 31 年 4 月）」に基づき作成するものとする。

第 7 3 条 機器仕様

1. 本工事の機器仕様は、別添 1 「機器仕様書」及び別添 2 「簡易型河川監視カメラ 機器仕様書（案）」によるものとする。
なお、予備品は機器故障時の代替品として納入場所に保管し、故障発生時に交換部品として持ち出せるよう基本的な設定を行うものとする。
2. システムインテグレーションの作業範囲については、別添 3 「システムインテグレーション数量表」によるものとする。

第 7 4 条 機器の確認

下記の機器の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

区分	確認機器名	摘 用
通信設備 (機器単体)	IP 伝送装置(L3-SW)	
	IP 伝送装置(L2-SW)	
	10GBASE-R インターフェイス	
	ネットワーク監視装置	

第 7 5 条 器材の確認

下記の器材の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

区分	確認器材名	摘 用
	J I S 規格以外のすべての器具及び機材	

第 7 6 条 撤去品等の処理

1. 既設設備の撤去品については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令により適切に

処理するものとする。

2. 産業廃棄物としての処理は「産業廃棄物管理表（マニフェスト）」により適正に管理するものとし、受注者の責において管理表を交付するものとする。また、その写しを監督職員に提示すること。

第 4 章 そ の 他

第 7 7 条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第 7 8 条 電気通信施設資産管理用データの作成

本工事は、電気通信施設資産管理用データ作成の対象工事である。

以下に示すとおりデータを作成し、本工事完成時までに電子媒体により監督職員に 1 部提出するものとする。

なお、データ作成に必要となる「電気通信施設 DB（E T A システム登録用）データ作成要領（案）（受注者用）」及び施設台帳（記入様式）は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 提出データ

(1) 施設情報（記入様式）

(2) 写真（全体、銘板、設置状況等、各装置 3 枚程度）

2. 提出方法

データは、提出前にウイルスチェックを行うものとし、任意のウイルス対策ソフトで、ウイルスパターンが最新化されたものを使用する。

電子媒体には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパターンファイル名」「チェック年月日（西暦表示）」を明記するものとする。

第 7 9 条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第 8 0 条 相談窓口の設置

本工事は、受注者との相互理解を深めるコミュニケーションの向上を図る事を目的として、作業状況、安全対策、工期設定や必要経費等 について相談窓口を設定している。

相談窓口を希望する場合は、以下に問合せを行うこと。

相談窓口：副所長

電話：055-252-7108（代）

別添1

R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事

機器仕様書

令和8年3月

国土交通省 関東地方整備局
富士川砂防事務所

第一章 適用

1. 適用

本機器仕様書は、R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事（以下、「本工事」という。）における機器仕様書に適用する。

本機器仕様書に明記なき事項は、共通仕様書、特記仕様書、各種基準に基づくものである。

第二章 機器仕様

2. I P 伝送装置 L 3－SW（固定型） タイプB、電源二重化

仕様は、「電気通信設備機器統一仕様書 I P 伝送装置機器仕様書（令和 6 年 3 月）」

https://www.mlit.go.jp/tec/it/denki/kikisiyou/touitusiyou_06ipdensouR0603.pdf

2－4－3 本体（タイプB）による。

なお、電源部はAC 100V 二重化のものとする。

3. I P 伝送装置 L 2－SW（固定型） タイプB、電源二重化

仕様は、「電気通信設備機器統一仕様書 I P 伝送装置機器仕様書（令和 6 年 3 月）」

https://www.mlit.go.jp/tec/it/denki/kikisiyou/touitusiyou_06ipdensouR0603.pdf

2－5－3 本体（タイプB）による。

なお、電源部は二重化のものとする。

4. 10GBASE-R インターフェイス

仕様は、「電気通信設備機器統一仕様書 I P 伝送装置機器仕様書（令和 6 年 3 月）」

https://www.mlit.go.jp/tec/it/denki/kikisiyou/touitusiyou_06ipdensouR0603.pdf

2－7 10GBASE-R インタフェース（SFP+）による。

5. ネットワーク監視装置

別添 ネットワーク監視装置 機器仕様書による。

第三章 システムインテグレーション

7. 本工事におけるネットワーク設定変更は以下のとおりとする。

7. 1 概要

早川出張所 L3-SW 更新及び事務所 L2-SW 更新に伴い、以下に示すネットワーク設備についてコンフィグデータ作成とインストール、動作検証等の設定変更を行う。

なお、設定の変更に要する機材、資材、ソフトウェアの手配と設定調整を設定変更の範囲とする。

7. 2 対象機器

別添 SI 一覧表のとおり

7. 3 ネットワーク環境調査および設計

既設ネットワークについて、物理構成、論理構成、機器実装、ポート収容計画、ネットワーク機器のコンフィグファイルの調査を行い、コンフィグデータ作成に必要な IP アドレスの設計、QoS 設計、基本ルーティング等の設計を行う。

7. 4 ネットワーク機器コンフィグデータの作成

上記の設計に基づき既設ネットワーク機器の IP アドレス、QoS 設定、ルーティングテーブル、フィルタリング設定等のデータを作成する。

7. 5 データインストールおよび調整試験

作成したコンフィグデータを既設ネットワーク機器にインストールし、疎通試験およびルーティング・フィルタリング試験を行う。

7. 6 ドキュメント類の作成

最終的な物理的構成図、論理構成図、IP アドレス管理表、機器実装図、ポート収容計画図、コンフィグデータファイルの作成を行う。

7. 7 早川出張所 L3-SW の更新

L3-SW 更新に伴うコンフィグデータの取得、検証、投入及びすべての動作試験

7. 8 事務所 L2-SW の更新

各フロアに 2 台ずつある L2-SW を集約し、コンフィグデータの取得、検証、投入及びすべての動作試験を行う。

第四章 機器構成

7. 本工事の機器構成は下表のとおりとする。

名称	規格	単位	数量	事務所	早川 出張所	釜無川 出張所	白州 出張所
IP 伝送装置 (L3-SW)	固定型タイプ B 電源二重化	台	1		1		
IP 伝送装置 (L2-SW)	固定型タイプ B 電源二重化	台	3	3			
10GBASE-R インターフェイス	SR	個	8	6	2		
ネットワーク監視装置		台	1	1			
システムインテグレーション		式	1	1	1	1	1

別添

ネットワーク監視装置

機器仕様書

令和8年3月

国土交通省 関東地方整備局
富士川砂防事務所

第五章 適用

1. 適用

本機器仕様書は、富士川砂防事務所が調達するネットワーク監視装置（以下、「本装置」という。）に適用する。

本機器仕様書に明記なき事項は、共通仕様書、特記仕様書、各種基準、関係法令等に基づくものとする。

第六章 機器仕様

2. ネットワーク監視装置

(1) 本体

・形状	ラックマウント型、1 U程度
・OS	WindowsServer2025 又は同等のもの
・プロセッサ	4 コア以上又は同等のもの
・メモリ	16GB 以上又は同等のもの
・ハードディスク	内臓 500GB 以上、RAID1 又は同等のもの
・コンソール	LCD ディスプレイ、キーボード含む
・電源部	AC100V、電源ユニット 2
・付属品	電源ケーブル、サーバアクセスライセンス含む

(2) ネットワーク監視ソフトウェア

・機能	同一ネットワーク内に置かれたサーバにより事務所管内のネットワークの死活監視を行い web GUI で構された管理画面に監視対象機器の状態を表示するもの。なお、隣接事務所からもアクセスすることがある。
・監視点数	250 程度
・ライセンス	永続
・サポート	5 年以上継続して使えるもの
・機能	ノードを自動で検索し表示できること。 Web アクセスにより監視可能なもの 表示はマップ形式でグラフィカルに表示できるもの。 死活監視、SNMP により監視できるもの。 障害を検知した場合、GUI の変化及びポップアップ等で視覚的に表示できるもの。 障害が発生・復旧した場合、聴覚的にアラームが確認できる

もの。アラームの復帰で障害表示が消えるもの（履歴としての表示は可）

監視ログ、操作ログを取得、確認できるもの。

SMT Pによりメール通報できるもの。

ローカルネットワーク内にて運用できるもの。

・ 参考製品

WebSAM NetvisorPro V（NEC製）または NetCrunch（情報工房製）又はこれと同等のもの

監視対象設備の追加変更等システム改修時に膨大な工数（費用）がかかるものは採用しないこと。

（３）ネットワーク監視ソフトウェア構築

・ 構築範囲

ソフトウェア初期設定（ライセンス等の登録作業がある場合は含む）、ノード監視設定、画面作成、動作試験、監視マニュアル作成、取扱説明までの一式とする。

なお、監視対象設備の追加変更等システム改修時に膨大な工数（費用）がかかる構築方法はしないこと。

・ 監視構成

監視対象のネットワーク構成は基本的に別添ネットワーク監視システム概要図の範囲とする。

・ 最大監視点数

400 以上可能であるもの

（詳細は、別途指示する IP アドレス帳を基に発注者と調整し決定するものとする）

監視点数の目安は以下のとおり。

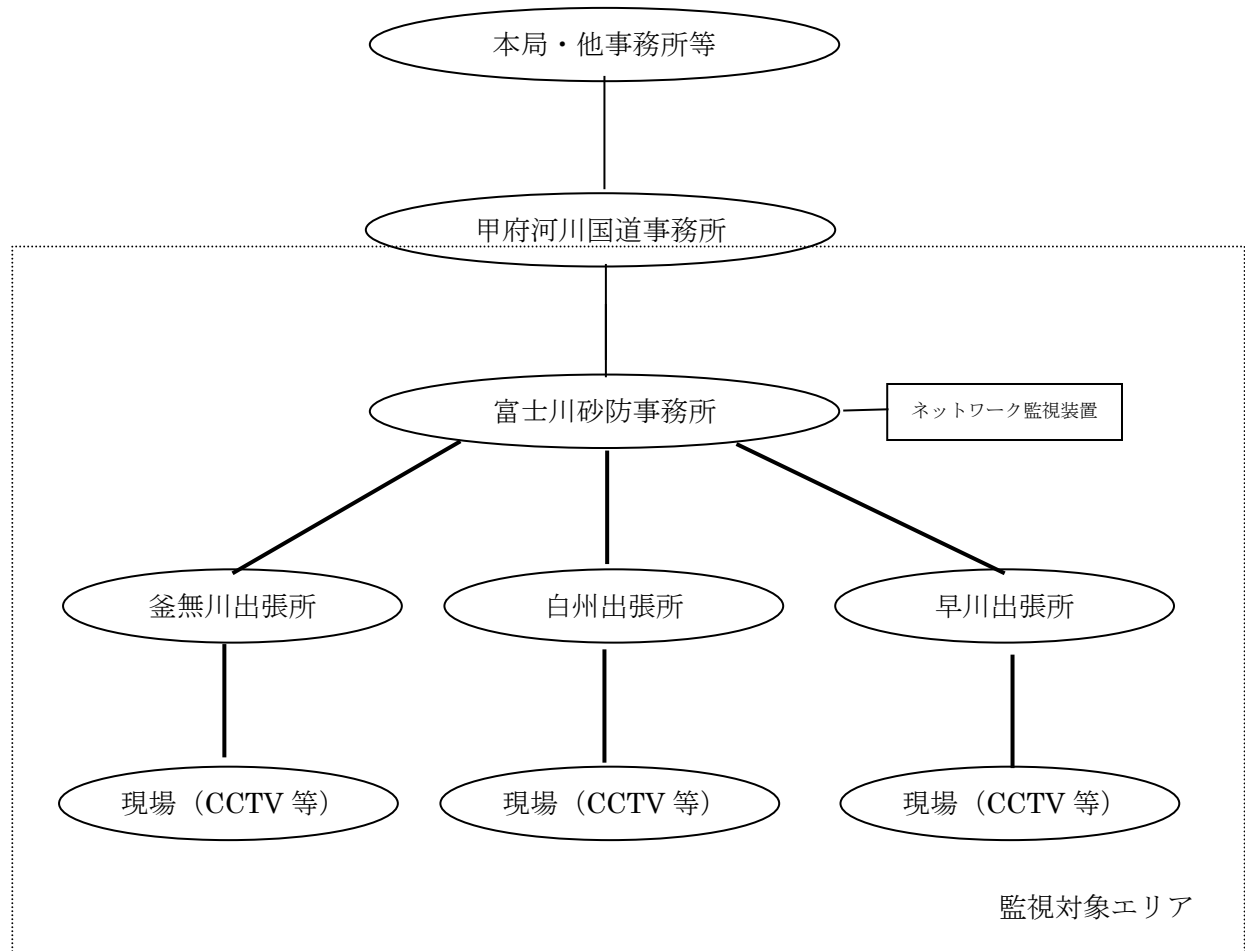
事務所 150 点

出張所 20 点×3

現場 100 点

予備 90 点

ネットワーク監視システム概要図



システムインテグレーション 数量表 (R7富士川砂防ネットワーク改修工事)

単位: (台)

作業区分・機能種別 対象装置		対象装置数※			機能種別の作業対象数※																
		新設	更新		設定 変更	ルーティング設計1 (ネットワーク追加/ 変更の機器台数)	ルーティング設計2 (ドメイン/エリア設計 を実施する機器台数)	VLAN	VRRP/STP/VLAG/ 冗長化等	マルチキャスト	QoSの制御	セキュリティの設定1 (フィルタリング)		セキュリティの設定2 (アドレス変換)		回線設計	(600台未満 端末設計)		(600台以上 端末設計)		
												同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※		同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※
	01 大型L3SW／ルータ(シャーシ型)																				
	02 WDM／RPR／MPE(光／マイクロ)																				
	03 小型L3SW／ルータ(ボックス型)		1		1	1		1													
	04 L2SW		1	2	2	1	2		1	2											
	05 マルチキャストFW／ユニキャストFW																				
ネットワーク伝送装置(SDN方式)	06 OpenFlowスイッチ																				
	07 OpenFlowコントローラ																				
	08 無線IP変換装置																				
無線LAN設備	09 無線LANアクセスポイント(本体)																				
	10 無線LANアクセスポイント(無線LANコントローラ)																				
統合型IP電話交換設備	11 SIPサーバ(呼制御部)																				
	12 SIPサーバ(SIP-SIPゲートウェイ)																				
	13 VoIPゲートウェイ(私設線)																				
	14 VoIPゲートウェイ(公衆網)																				
	15 無線LAN端末																				
	16 PCソフトフォン																				
	17 固定IP電話機タイプ1(単機能モデル)																				
	18 固定IP電話機タイプ2(多機能モデル)																				

※ 対象装置数と機能種別の作業対象数は必ずしも一致しない。
※※ 同一場所、同時作業の2台目以降については、0.7とする。

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－１】

積算内訳書の比較表

記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にしてください。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工 事 名	〇〇道路改良工事											
工事区分・工種・種別	単位	入 札 時					工 事 完 成 時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－２】

内 訳 書 対 する 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工 事 名	〇〇道路改良工事													
工事区分・工種・ 種別・細別	単 位	入 札 時						工 事 完 成 時						備 考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

[illegible]

【比較表－4】

[illegible]

【比較表－5】

手持ち機械の比較表(主要機械)

[illegible]

労務者の確保計画の比較表

[illegible]

【比較表－7】

工種別労務者配置計画の比較表

[illegible]

- 1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。
- 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加記入して下さい。
- 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみ要した価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。
- 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

[illegible]

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳		注)消費税抜きで記入ください		金額単位：千円		1 〇〇建設 2 〇〇建設 3 〇〇建設 4 〇〇建設 5 〇〇建設 6 〇〇建設 7 〇〇森林										
元請・元請外注		元 請		元請外注		1 〇〇建設 2 〇〇建設 3 〇〇建設 4 〇〇建設 5 〇〇建設 6 〇〇建設 7 〇〇森林										
元請・元請外注		元 請		元請外注		1 〇〇建設 2 〇〇建設 3 〇〇建設 4 〇〇建設 5 〇〇建設 6 〇〇建設 7 〇〇森林										
(1) 建築工事費		50,372	17,009	33,963	20,314	1,441	8,600	2,850	1,730	988	0	0	158			
(1) 材料費		25,562	13,632	11,930	5,857	137	4,954	982	0	0	0	0	0			
(2) 労務費		15,232	0	15,232	9,290	1,248	2,826	1,730	0	0	0	0	138			
(3) 機械器具等消耗品		9,431	2,643	6,788	5,754	56	820	138	0	0	0	0	20			
(4) 安全対策等設備・管理費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 直接経費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
A 特許使用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 水熱電力使用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 特殊経費		747	724	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0			
(1) 共通建設費		19,683	11,886	7,797	1,088	759	3,230	1,080	1,009	320	283	0	0			
(1) 共通建設費		8,069	4,710	3,359	1,889	120	452	0	888	0	0	0	0			
I 建設費		2,380	70	2,310	1,750	220	440	0	0	0	0	0	0			
A 基礎費		250	70	180	80	60	40	0	0	0	0	0	0			
1 仮設材①		100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2 仮設材②		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 仮設材③		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4 仮設材④		150	70	80	80	0	0	0	0	0	0	0	0			
5 仮設材⑤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
6 橋梁用架設タワー等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
7 橋梁用仮設桁設置		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
8 積み込み取り出し費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
9 トンネル用スライドセンター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
10 その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 建設機械20未満		1,120	0	1,120	660	60	400	0	0	0	0	0	0			
① 自走・貨物自動車等による運搬		1,080	0	1,080	620	60	400	0	0	0	0	0	0			
② 日当運送による運搬		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③ 現場内小運搬		40	0	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0			
C 建設機械20以上		1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0	0	0			
① 貨物自動車等による運搬		980	0	980	980	0	0	0	0	0	0	0	0			
② 自走による運搬		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③ 日当運送による運搬		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
④ 現場内小運搬		30	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0			
D 運搬費		689	689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
A 準備・測量等		673	673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B その他		26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ハ 事業場防火防止施設費		1,373	451	922	24	0	888	0	0	0	0	0	0			
I 安全費																
A 安全管理費		147	123	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0			
① 工事区域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要した費用（陸上自衛隊等による費用を含む）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
② 不熟練の保安要員の費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③ 消防車、消防ポンプ、救急車、救急車、消防ポンプ等の安全施設等の設置、搬送、維持に要した費用及び使用期間中の燃料		102	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
④ 仮設作業を行う場合に要する照明に要した費用		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑤ 酸素欠乏症の予防に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑥ 河川、湖沼工事における散水等に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑦ 粉塵作業の予防に要した費用		24	0	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑧ 基干トンネル等における防災安全対策に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑨ 安全用品等の費用		19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑩ 安全委員会等に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑪ 海上交通安全（運搬）乗注工事における海上交通安全、搬送、維持管理に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 交通誘導員等		898	0	898	0	0	0	898	0	0	0	0	0			
C 交通安全対策費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
D 事故調査費		324	324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
E 高圧作業予防		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
F 防護安全設備・警戒灯		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
G タム・警戒・監視費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
H その他		4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ハ 役務費		159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
A 土地の借上費		159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 電力用水等基本料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ハ 技術費		2,700	2,888	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0			
A 品質管理費		89	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 特別な品質管理		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
C 現場条件等費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
D 品質証明（社内検査）に要した費用		300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
E 各種検査等		320	320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
F 各種台帳等		12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
G その他		1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ハ 材料費		758	643	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0			
A 資材費		224	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 積上費		100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
C 搬出費		115	0	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0			
D 労働者送迎費		65	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
E 食料・飲料等		254	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
F 美装化等1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
G 美装化等2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
H その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
I 労働者海上輸送費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
チ その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
リ 技術者間接費（電気工事、光ケーブル工事の場合）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2) 補償費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 現場管理費		11,614	7,186	4,428	-603	639	2,786	1,080	1,111	320	283	0	0			
イ 労務管理費		528	183	345	20	161	151	0	2	0	0	0	0			
ロ 安全対策等費用		10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
A 安全・衛生に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
B 研修訓練等に要した費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ハ 建設公債		64	47	17	15	2	0	0	0	0	0	0	0			
ニ 品質検査員等給料手当		8,387	4,917	3,450	1,001	960	359	782	33	214	91	0	0			
ホ 保険金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ハ 保険料		208	0	208	102	0	83	0	4	5	5	0	0			
(1) 火災保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2) 工事保険		88	0	88	88	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 自動車保険		109	0	109	0	0	83	0	0	0	0	0	0			
(4) 相互保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 法定外の労災保険		10	0	10	6	0	0	0	0	4	0	0	0			
(6) その他損害保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ト 支払保証金		2,594	1,160	1,428	624	223	253	173	31	45	0	0	0			
A 労災保険料		539	497	42	1	30	0	0	1	11	0	0	0			
B 雇用保険料		189	146	70	22	12	30	7	2	3	0	0	0			
C 健康保険料		670	435	535	257	79	65	79	26	9	15	0	0			
D 厚生年金保険料		896	193	703	297	122	129	71	43	19	16	0	0			
E 労災共済掛金		300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
F 船員保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
チ 福利厚生費		285	41	244	185	0	48	0	0	0	0	0	0			
リ 経理費		441	441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ス 通信交通費		394	290	104	12	49	0	0	0	43	0	0	0			
ル 交際費		26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ヲ 寄付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ワ その他一般管理費等		-1,494	504	-1,494	-2,764	-707	1,381	-25	0	0	0	0	0			
外注費（下請組は、外注一般管理費等の自動計算値）			41,750	外注一般の計算値	-2,764	-707	1,381	-25	0	0	0	0	0			
(4) 一般管理費等		-1,355	-1,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 事務費（電気工事・光ケーブル工事の場合）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 別途調査等工事価格		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(7) 工事価格		69,300	69,300	41,750	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	283	0	0			
(8) 消費税相当額（下請組は、下請工事価格の自動計算値）		3,463	3,463	2,200	2,200	11,850	3,930	1,009	320	283	0	0	0			
(9) 工事諸費合計		72,763	72,763	41,750	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	283	0	0			
(10) 業種別のうち、地域に要した費用		100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(11) 労働者のうち、地域に要した費用		441	441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(12) 仮設材（工区）に要した費用		849	849	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(13) 二次下請費の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(14) 二次下請費の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(15) 二次下請費の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(16) 二次下請費の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(17) 二次下請費の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(18) 二次下請費の合計		0	0	0	0											

令和 年 月 日 号

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
富士川砂防事務長 印

特記仕様書「〇 V E 提案について」に基づき、令和 年 月 日付けで提出されましたV E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E 提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

ISO9001 認証取得活用監督業務等申請書

令和 年 月 日

総括監督員
関東地方整備局
〇〇〇〇事務所長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

代表者印

〇〇〇〇工事について、ISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いを受けたく、下記のとおり申請します。

記

1. 工 事 名 〇〇地区改良工事
2. 契約締結日 平成 年 月 日
3. 工 期 自：平成〇〇年〇月〇日 至：平成〇〇年〇月〇日
4. 添付書類
 - ① ISO9001 認証の取得に係る登録証の写し
 - ② ISO9001 の審査に係る直近の審査報告書の写し
 - ③ ②の審査における合否判定結果の写し
 - ④ 本工事を担当する内部組織がISO9001 認証を取得していることを示す書類
 - ⑤ ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
 - ⑥ 平成〇〇年度及び平成〇〇年度に完成した地方整備局の所掌する全ての土木工事（又は営繕工事）の工事成績評定通知書の写し
 - ⑦ ⑥に該当工事が無い場合は、ISO9001 認証の取得以降における地方整備局の所掌する直近の工事成績評定通知書の写し

ISO9001 認証取消し等申出書

令和 年 月 日

総括監督員
関東地方整備局
富士川砂防事務所長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

代表者印

令和〇〇年〇月〇日付けで承認された「〇〇〇〇地区改良工事」に関する ISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いについては、下記により品質マネジメントシステムの継続が困難であることを申出ます。

記

1. 申出の内容

- (例1) ISO9001 認証の取消し
- (例2) ISO9001 の定期（更新）審査で不適合
- (例3) ISO9001 審査登録機関の認定の取消し
- (その他、具体的に)

2. 添付書類

(例) 申出の内容に応じて

- ① ISO9001 認証の取消し通知の写し
- ② ISO9001 の審査に係る審査報告書（合否判定結果）の写し

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

殿

会 社 名：

現場代理人名：

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工事監督職員又は担当者名	
連絡先機関・電話番号	
	TEL：

工 事 受 注 業 者 名	
担 当 者 名 ・ 電 話 番 号	氏 名 : TEL :
建 設 発 生 土 の 運 搬 業 者	
建 設 発 生 土 の 受 入 先 名 等	
住 所	
建 設 発 生 土 の 運 搬 経 路	(別添図面の通り)
建 設 発 生 土 の 搬 出 時 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
建 設 発 生 土 の 土 質 、 土 量	土 質 : 搬 出 量 : m3

＜記入例＞

(別紙)

建設発生土搬出のお知らせ

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇

日

〇〇〇〇部 〇〇〇〇課 殿

会 社 名：〇〇〇〇建設(株)

現場代理人名：〇〇 〇〇〇

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇地先
工 事 概 要	土工〇〇〇m ³ 、舗装工〇〇〇m ² 、法面工〇〇〇m ² 、仮設工 1 式 搬出：発生土〇〇〇m ³ 、 搬入：A S 合材〇〇〇t、碎石〇〇〇m ³ 、
工 事 発 注 機 関 名	国土交通省 関東地方整備局 〇〇事務所
工事監督職員又は担当者名	主任監督員〇〇〇〇〇、監督員〇〇〇〇〇、
連絡先機関・電話番号	〇〇事務所〇〇出張所 TEL：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
工 事 受 注 業 者 名	〇〇〇〇建設(株)
担当者名・電話番号	氏名：〇〇〇〇〇 TEL：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 〇
建設発生土の運搬業者	〇〇〇〇興業(株)
建設発生土の受入先名等	〇〇〇〇土地改良事業

住 所	〇〇県〇〇市〇〇番地
建設発生土の運搬経路	(別添図面の通り)
建設発生土の搬出時期	令和 〇 年 〇〇月 〇〇日 ~ 令和 〇 年 〇〇月 〇〇 日
建設発生土の土質、土量	土質：砂質土 3 搬出量： 〇〇〇 m

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	銅矢板	打込時	長さ	・ 検尺及び目視確認が可能だったため ・ 確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・ 土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員P Cとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

【別紙様式例】

(別紙○)

提出日 令和 年 月 日

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

① 情報取扱者名簿 (情報取扱者は本業務の遂行のために最低限必要な範囲の者とする。)(※1))

		氏名	住所 (※5)	生年月日 (※5)	会社名・所 属部署	役職
情報管理責任者 (※2)	A					
情報取扱管理者 (※3)	B					
	C					
業務従事者 (※4)	D					
	E					
再委託先	F					

(※1) 受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。

(※2) 本業務における情報取扱のすべてに責任を有する者。

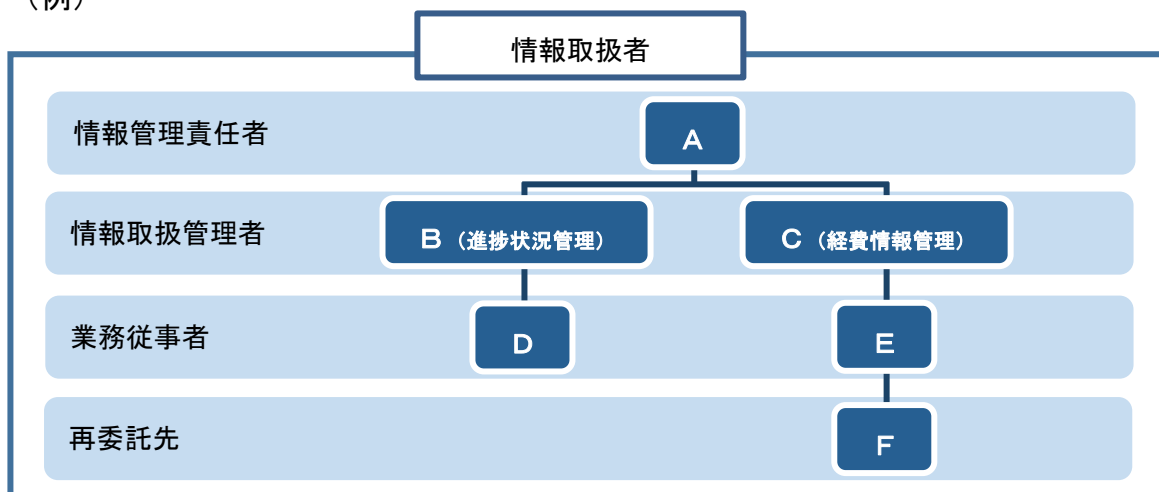
(※3) 本業務の進捗状況などの管理を行う者で、本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※5) 住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の記載に代えることができる。ただし、担当部局の求めに応じて再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること。※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。なお、報告の方法については受発注者間で協議して決定することができる。

② 情報管理体制図

(例)



※本業務の遂行にあたって、保護すべき情報を取り扱うすべての者を記載すること（再委託先も含む）。

③ その他

- ・ 社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。なお、国際規格等に基づき適切に情報管理が行われていることが確認できる場合においては、その認証書等（写しを含む）で代用することができる。
- ・ 記載内容確認のため、必要に応じ追加で資料の提出を求める場合がある。

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考				
作成 時期	種 別		No.	書 類 名 称		書類作成の根拠		発注者	受注者	指示 通知		提出		提示 受注者 保管	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆ 紙 ◎					
										受注者	受注者	監督 職員	契約 担当 課						発注 担当 課	受注者 保管		
工事着手前	作成書類の 役割分担	設計 審査会 で 確 認	1	【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	－		○							○					令和○年○月○日設計審査会で確認		
			2	【事例】 関係機関(○○○)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	－			○								○				令和○年○月○日設計審査会で確認	
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－		○			○										土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出	
			4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関(○○○)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－		○			○										令和○年○月○日設計審査会で確認	
			5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件(○○○)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－		○			○											令和○年○月○日設計審査会で確認
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－				○												令和○年○月○日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の伴うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-1-15	－		○			○											令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8	工事請負契約書	－	－	○															
			9	共通仕様書	－	－	○															
			10	特記仕様書	－	－	○															
			11	発注図面	－	－	○															
			12	現場説明書	－	－	○															
			13	質問回答書	－	－	○															
			14	工事数量総括表	－	－	○															
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○						○								
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○						○							契約書を作成する全ての工事	
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○						○								
			18	掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式－4		○						○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。	
			19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○							○							
			20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○							○							
			21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○							○							
			22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○							○							
			23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○							○							
			24	請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○						○								
			25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式－6		○							○							契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式－7		○				○									契約図書で規定された場合に提出する。	
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事前－	共通仕様書1-1-1-19-4	－		○						○							該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事前－	共通仕様書1-1-1-19-5	－		○						○							該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
			29	建設発生土搬出調査	特記仕様書	－		○						○								
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○						○								
工事書類	1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	－		○					○							工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。		
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	－		○					○									
			33	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○					○									
			34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	－		○					○									
			35	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)		－		○					○							設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。		
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○				○								・「『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」(令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の営備業以外は不要		
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	－		○				○										
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○				○										
施工中	3 施工状況	③ 施工管理	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○															
			40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○					○								協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要。	
			41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○					○									
			42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○					○									
			43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○					○									
			44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○					○									
			45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○					○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要	
			46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○							○						設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。	

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考		
作成 時期	種 別		No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示 受注者	通知 受注者	提出		提示 受注者 保管	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆	紙 ◎			
											監督職員 担当課	発注 担当課								
施 工 中	工事書類	3 施工 状況	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式－11		○				○						・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
			48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式－12		○					○					・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
			49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	－		○					○					ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。		
		④安全 管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	－		○					○					監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。		
			51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式－13		○				○		○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。		
			52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	－		○				○						事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。		
		⑤管 工程	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式－14		○				○						工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。		
		⑥品 質管	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	－		○				○						指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。		
	契約関係書類	中間前払金	55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○				○								
			56	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○				○								
		完済 部分 検査	57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○				○								
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○				○								
			59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○				○								
			60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○				○								
		既済 部分 検査	61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○				○								
			62	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	－		○				○						中間技術検査時にも提出する。		
			62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○				○								
			63	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○				○								
		修補	64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○				○								
		部分使用	65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○				○						部分使用がある場合に提出する。		
		工期延期	66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○				○						工期延期が発生する場合に提出する。		
		支給 品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○				○							支給品を受領した場合に提出する。	
			68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式－25		○				○							支給品がある場合に提出する。	
			69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式－26		○				○							建設機械の貸与がある場合に提出する。	
		建設 機械	70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○				○							建設機械の貸与がある場合に提出する。	
		現場発生品	71	現場発生品調査	共通仕様書1-1-1-18	様式－28		○				○							現場発生品がある場合に提出する。	
		その他	72	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	－		○				○								既済部分検査等の際に提出する。
			73	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	－		○							○				・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。	
			74	建設発生土搬出調査	特記仕様書	－		○						○						
			75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○						○						
			76	新技術活用関係資料	特記仕様書	－		○						○					新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。	
工 事 完 成 時	契約関係書類		77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○				○								
			78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○				○								
			79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式－5		○				○								
	工事書類		80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－31		○				○						・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。		
			81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－32		○				○						・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。		
			82	品質証明書	特記仕様書	様式－33		○				○						・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要		
		83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	－		○					○				☆		・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。		
			84	総合評価実施報告書	特記仕様書	－		○				○						総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。		
			85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式－34		○				○						自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。		
		工事完成図書	86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	－		○				○				○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
			87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	－		○				○				○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
	その他	88	再生資源利用実施書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○						○					該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
		89	再生資源利用促進実施書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○						○					該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
工 事 後 完 成	その他	90	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-13-5-3	－		○	○					○				「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。			

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
富士川砂防事務所長
石尾 浩市 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。	第 3 8 条
	■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	第 3 8 条
	■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 3 8 条
その他	■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第 2 3 条

別紙－２（完成図書用）

設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制
（工事名：R7富士川砂防ネットワーク設備改修工事）

会社名：〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
設計管理	設計管理担当部署（自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	設計管理担当部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
工程管理	工程管理担当部署（自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	工程管理担当部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
検査・試験	検査・試験担当部署（自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	検査・試験担当部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
製作場所	製作工場又は製作部署 （自社）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	製作工場又は製作部署 （委託先）	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000

※ 主たる設備について記載すること。（主たる設備とは、入札説明書の競争参加資格（４）の同種工事の設備で本工事に該当する設備を言う）

※ 各体制については自社の担当部署及びその所在地（詳細な住所）、電話番号を記載すること。

※ 製作を他社に委託した場合は、各体制について自社及び委託先の担当部署及びその所在地、電話番号を記載すること。

※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後に各体制を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

別紙－3(完成図書用)

本工事における障害時の支援体制、保守部品の供給体制並びに
発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制
(工事名:R7富士川砂防ネットワーク設備改修工事)

会社名:〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
障害時の 支援体制	障害時の支援担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	障害時の支援担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	24時間連絡体制の有無	有り・無し
保守部品の 供給体制	保守部品の供給担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の供給担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
技術的内容 の問い合わ せ対応体制	技術的内容の問い合わせ 担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	技術的内容の問い合わせ 担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000

- ※ 各体制は自社の担当部署及び所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。
 ※ 各体制について他社に委託した場合は、委託先について記載すること。
 ※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後にその所在地を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

証明書

工事名：R 7 富士川砂防ネットワーク設備改修工事

受 注 業 者：_____

証 明 者：_____ 印

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

(※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。)

概略工事工程表
工事名：R7 富士川砂防ネットワーク改修工事

工 種		単位	数量											令和9年			備 考
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
着手		式	1														
準備・調査		式	1														準備・調査 30日間
機器製作		式	1														120日間 (夏季休暇除く)
有線通信設備工		式	1														30日間
システムインテグレーション (試験調整)		式	1														20日間 (年末年始除く)
後片付け		式	1														15日間
制 約 条 件	夏季休暇・年末年始																8月中旬 12月下旬～1月上旬
	関係機関協議																なし

《余裕期間制度（フレックス）の活用について》
本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期（余裕期間と工期を合わせた期間）の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。
なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。
《関係機関協議》
工事着手にあたっての関係機関協議について、施工計画書を基とした協議資料作成は受注者が行い、協議は発注者が主体となって実施します。

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事

国土交通省 関東地方整備局
富士川砂防事務所 工務課

工事数量総括表

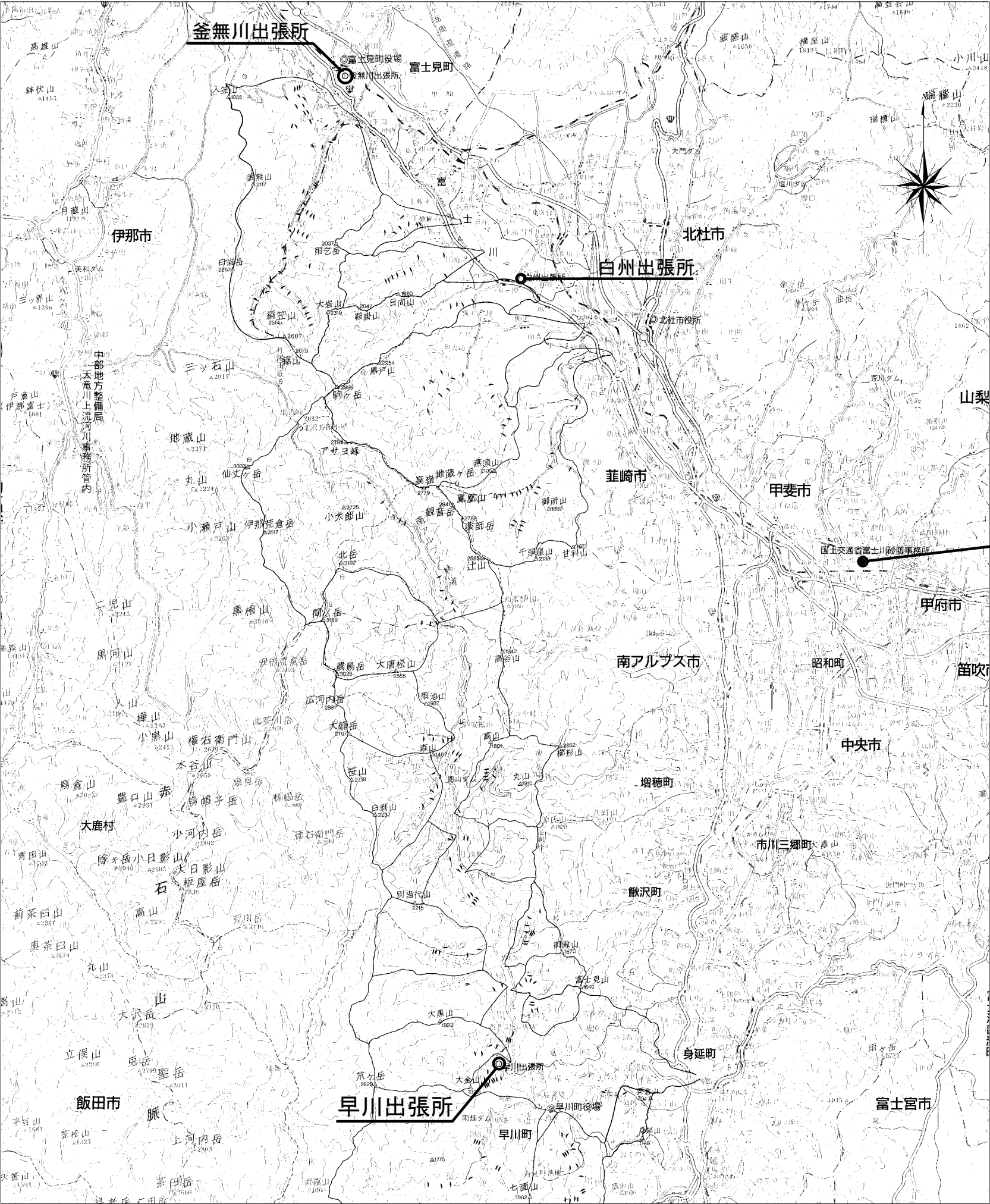
工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
通信設備 (機器単体)		式		1		
有線通信設備		式		1		
光通信用端局装置		式		1		
IP伝送装置 (L3-SW) メタル48、SFP4以上	固定型タイプB、電源二重化	台		1		
IP伝送装置 (L2-SW) メタル24、SFP8以上	固定型タイプB、電源二重化	台		3		
10GBASE-Rインターフェイス SR		個		8		
ネットワーク監視装置		台		1		
機器単体費		式		1		
通信設備		式		1		
有線通信設備工		式		1		
光通信用端局装置設置工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
IP伝送装置設置 (L3-SW) (L2-SW) 1台目補正無し	固定型	台		2		
IP伝送装置設置 (L3-SW) (L2-SW) 2台目以降補正あり	固定型	台		2		
ネットワーク監視装置設置		台		1		
光通信用端局装置撤去工		式		1		
IP伝送装置撤去 1台目補正無し		台		1		
IP伝送装置撤去 2台目以降補正あり		台		5		
システムインテグレーション		式		1		
システムインテグレーション		式		1		
システムインテグレーション		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

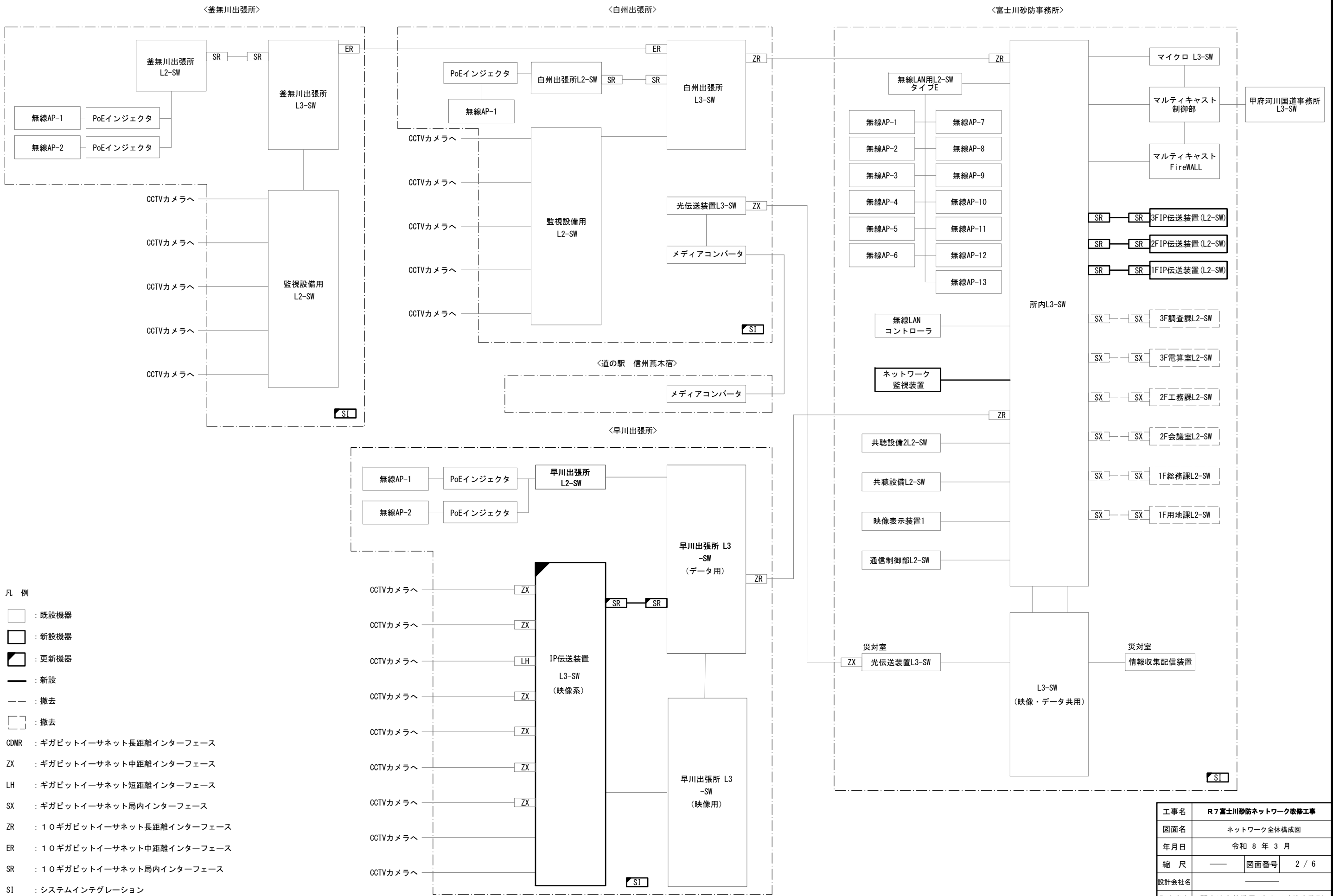
工事名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		



富士川砂防事務所

工 事 名		R7富士川砂防ネットワーク改修工事							
図 面 名		位 置 図							
縮 尺		—		図面番号		1 / 6			
設計年月日		令和 8 年 3 月							
設計会社名		—							
所		副		課		係		設	
長		所長		長		長		計	
関東地方整備局富士川砂防事務所									

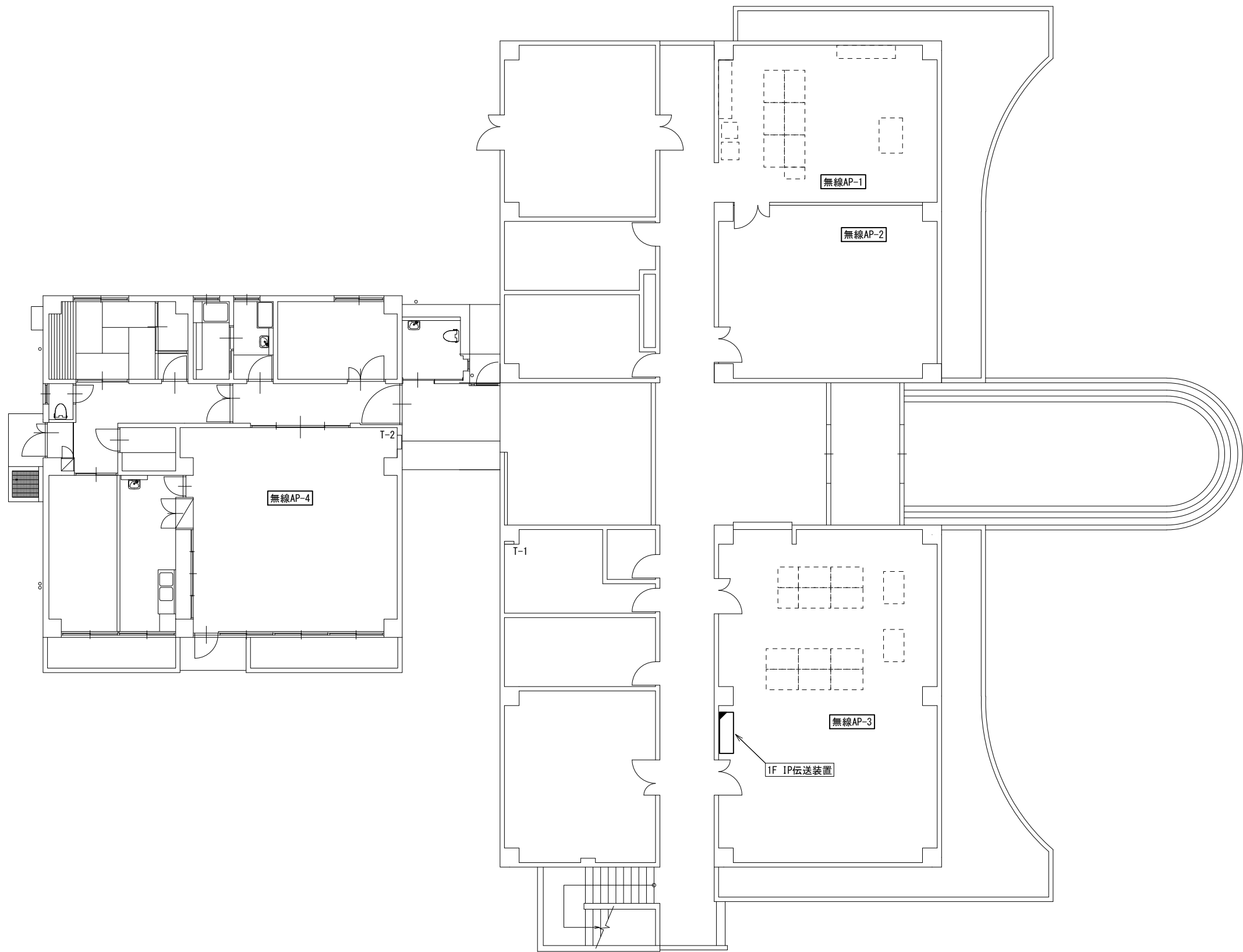
ネットワーク全体構成図



- 凡 例
- : 既設機器
 - : 新設機器
 - : 更新機器
 - : 新設
 - : 撤去
 - : 撤去
 - CDMR : ギガビットイーサネット長距離インターフェース
 - ZX : ギガビットイーサネット中距離インターフェース
 - LH : ギガビットイーサネット短距離インターフェース
 - SX : ギガビットイーサネット局内インターフェース
 - ZR : 10 ギガビットイーサネット長距離インターフェース
 - ER : 10 ギガビットイーサネット中距離インターフェース
 - SR : 10 ギガビットイーサネット局内インターフェース
 - SI : システムインテグレーション

工事名	R7 富士川砂防ネットワーク改修工事		
図面名	ネットワーク全体構成図		
年月日	令和 8 年 3 月		
縮 尺	—	図面番号	2 / 6
設計会社名	—		
発注者名	関東地方整備局 富士川砂防事務所		

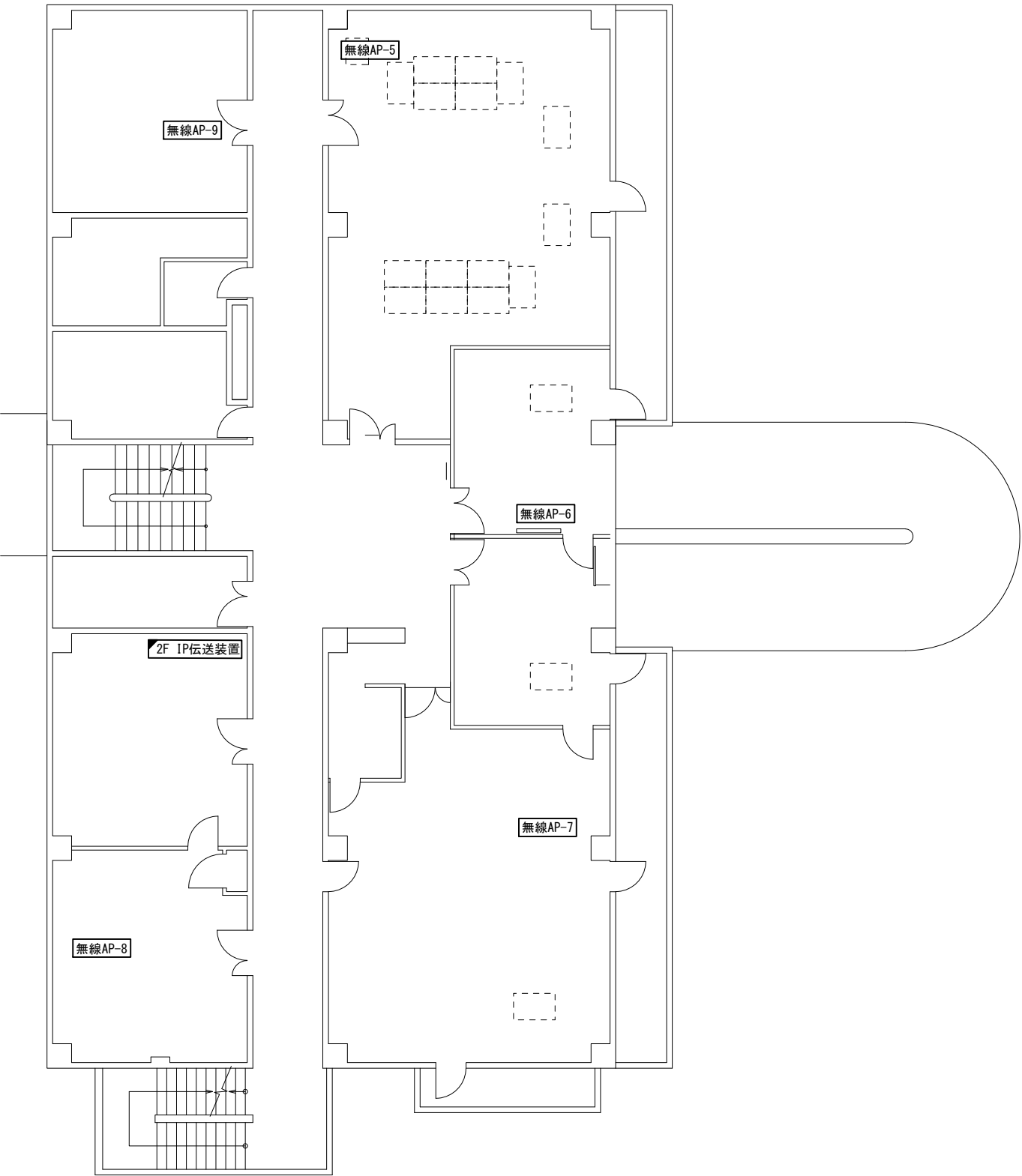
富士川砂防事務所 庁舎1F ネットワーク機器配置図



凡 例
[Solid Line] : 新設機器
[Dashed Line] : 既設機器

工 事 名	R7 富士川砂防ネットワーク改修工事		
図 面 名	富士川砂防事務所 庁舎1F ネットワーク機器配置図		
作成年月日	令和 8年 3月		
縮 尺	—	図面番号	3 / 6
設計会社名	—		
事業者名	関東地方整備局 富士川砂防事務所		

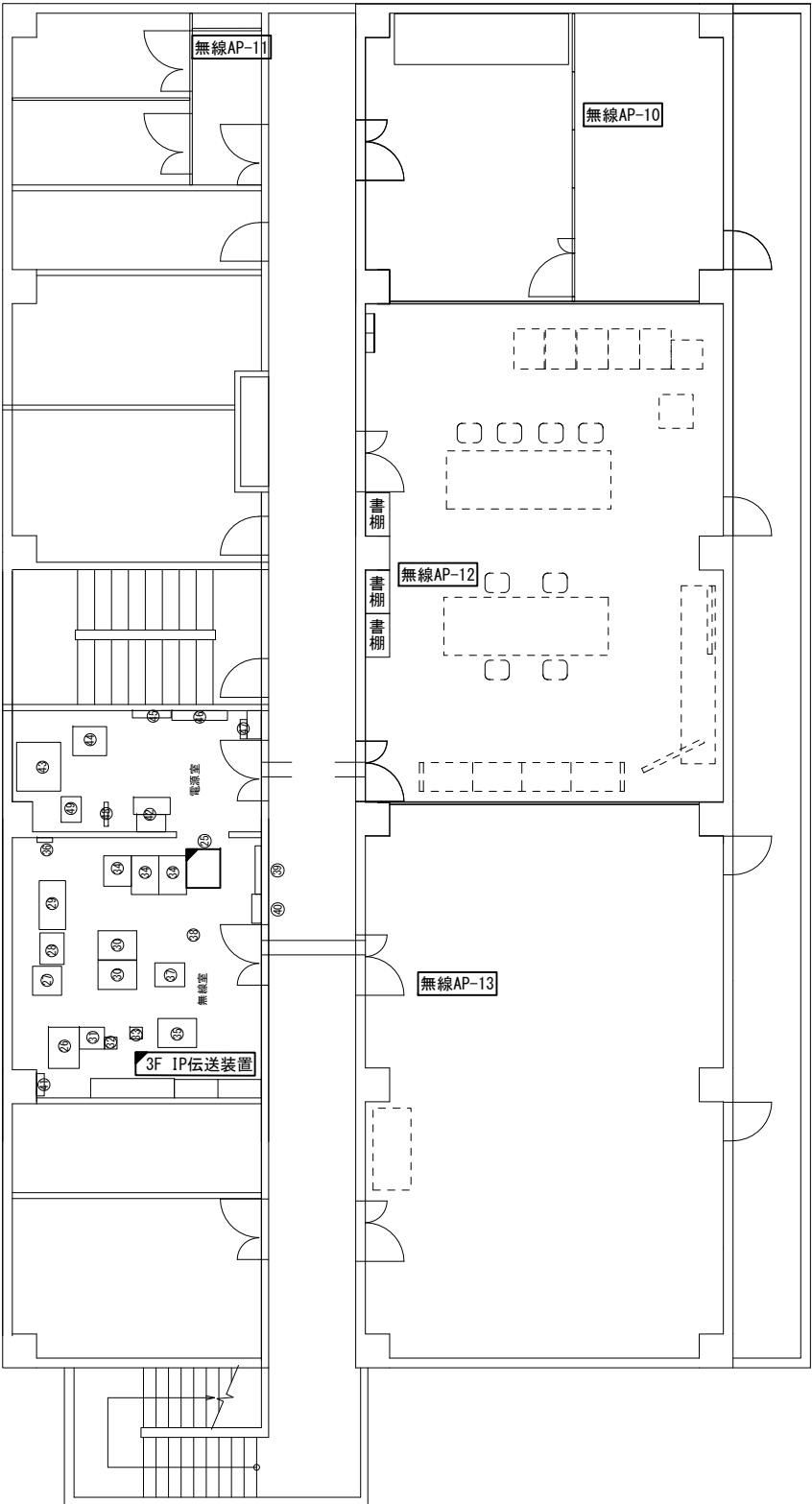
富士川砂防事務所 庁舎2F ネットワーク機器配置図



- 凡 例
-  :新設機器
-  :既設機器

工 事 名	R7富士川砂防ネットワーク改修工事		
図 面 名	富士川砂防事務所 庁舎2F ネットワーク機器配置図		
作成年月日	令和 8年 3月		
縮 尺	—	図面番号	4 / 6
設計会社名	—		
事業者名	関東地方整備局 富士川砂防事務所		

富士川砂防事務所 庁舎3F ネットワーク機器配置図



無線室・電源室 機器一覧表

No.	機 器 名 称	備 考
②⑤	L3-SW収容架（早川系）	L3-SW（映像・データ共用） ネットワーク監視装置（新設）
②⑥	通信制御装置	
②⑦	交換機保守用コンソール	
②⑧	構内交換機	
②⑨	MDF	
③⑩	映像表示装置	
③⑪	複合端局装置	
③⑫	被監視制御装置	
③⑬	甲府第2向け 多重無線装置	
③⑭	館内共聴設備	
③⑮	ルータ	
③⑯	無線室分電盤	
③⑰	UPS（5KVA）	
③⑱	所内L3-SW 収容架	所内L3-SW ・3F調査課L2-SW OAタップ（NEMA5-20）
③⑲	T-6	

無線室・電源室 機器一覧表

No.	機 器 名 称	備 考
④⑩	光成端箱	
④⑪	デハイドレーダ	
④⑫	無停電電源装置（1φ10kVA）	
④⑬	直流電源装置（蓄電池部）	
④⑭	直流電源装置（整流器部）	
④⑮	直流分電盤（電源室）	
④⑯	交流分電盤（電源室）	
④⑰	3P-1-1	
④⑱	無停電電源装置（1kVA）	
④⑲	無停電電源装置（3kVA）	

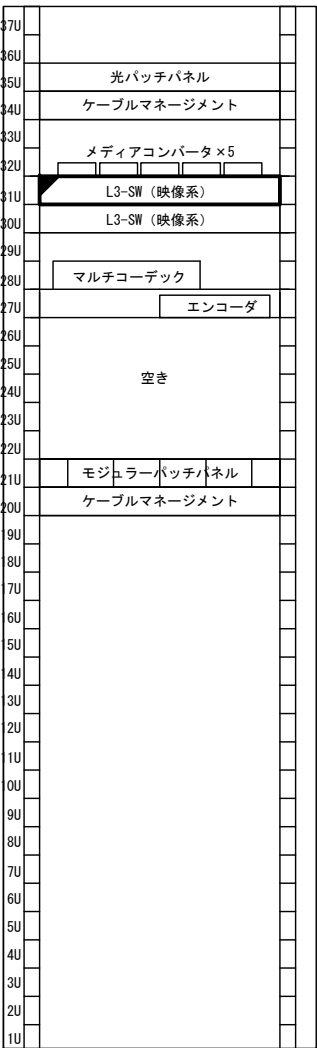
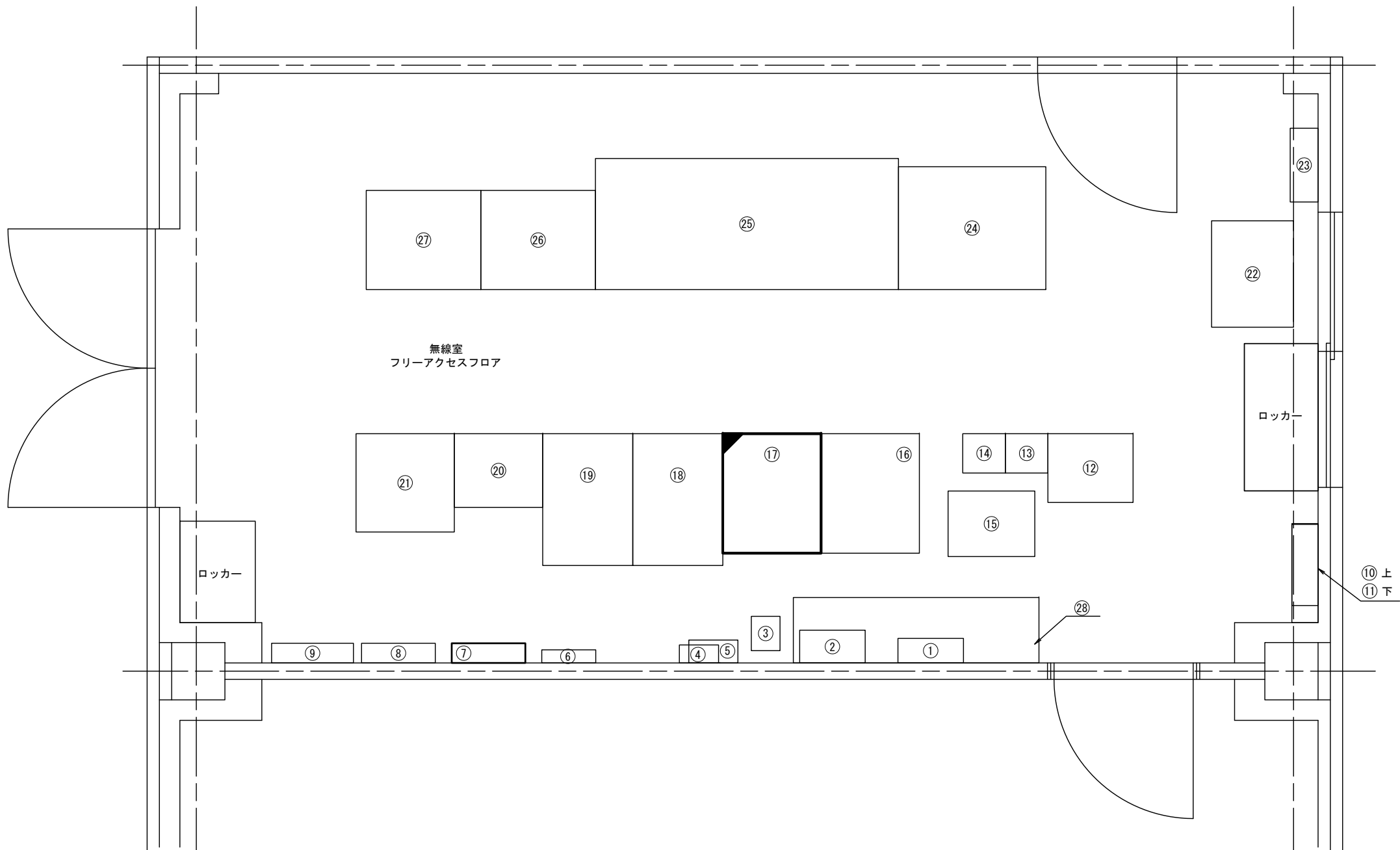
凡 例

■ :新設機器

□ :既設機器

工 事 名	R 7 富士川砂防ネットワーク改修工事		
図 面 名	富士川砂防事務所 庁舎3F ネットワーク機器配置図		
作成年月日	令和 8年 3月		
縮 尺	—	図面番号	5 / 6
設計会社名	—		
事業者名	関東地方整備局 富士川砂防事務所		

早川出張所 無線室 ネットワーク機器配置図



機器一覧表

No.	機 器 名 称	備 考
①	光ケーブル成端箱BOX	
②	MDF	
③	観測装置	
④	データロガー	
⑤	雨量観測設備電源装置	
⑥	分電盤	
⑦	直流分電盤	
⑧	交流分電盤	
⑨	UPS用分電盤	
⑩	光ファイバーケーブル光成端箱	
⑪	光ファイバーケーブル接続箱	
⑫	7.5GHz帯簡易多重IDU (身延局向)	
⑬	被監視制御装置	
⑭	小容量デジタル端局装置	

No.	機 器 名 称	備 考
⑮	無停電電源装置	
⑯	光伝送システム装置1	早川出張所L3-SW
⑰	光伝送システム装置2	L3-SW (映像系) 1台更新
⑱	動画蓄積サーバ	
⑲	静止画蓄積サーバ	
⑳	地震観測装置	
㉑	光ファイバ線路監視装置	
㉒	情報提供装置	
㉓	デハイドレータ	
㉔	耐雷トランス盤	
㉕	電源切換盤	
㉖	直流電源装置	
㉗	蓄電池盤	
㉘	NW機器設置棚	

凡 例
■ :更新機器
□ :既設機器

工事名	R7富士川砂防ネットワーク改修工事		
図面名	早川出張所 無線室 ネットワーク機器配置図		
年月日	令和 8年 3月		
縮 尺	—	図面番号	6 / 6
設計会社名	—		
事業者名	関東地方整備局 富士川砂防事務所		